

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

平田機工株式会社

東京都品川区戸越三丁目9番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	15
表示方法の変更	15
簡便な会計処理	15
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	15
追加情報	15
注記事項	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【最寄りの連絡場所】	熊本県鹿本郡植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	20,354,085	16,785,672	13,757,214	4,586,770	49,710,995
経常利益又は経常損失（△）（千円）	193,382	241,568	894,614	△822,760	△2,944,896
四半期（当期）純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	12,403	260,607	477,639	△422,998	△2,945,201
純資産額（千円）	—	—	20,247,613	17,034,609	16,615,638
総資産額（千円）	—	—	65,256,852	57,026,056	67,705,661
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,876.75	1,595.41	1,556.17
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	1.17	24.80	44.88	△40.26	△277.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	30.6	29.4	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,531,834	4,099,653	—	—	△5,344,273
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,464,008	△149,149	—	—	△1,670,077
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,204,399	△3,783,319	—	—	13,166,456
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	5,388,517	11,338,271	11,116,314
従業員数（人）	—	—	1,637	1,582	1,569

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第58期第2四半期連結累計期間、第59期第2四半期連結累計期間及び第58期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第2四半期連結会計期間及び第58期については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,582	(274)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,047	(222)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	650,035	19.5
F P D関連生産設備事業	1,882,953	23.4
半導体関連生産設備事業	313,338	17.5
物流機器及び家電関連生産設備事業	483,752	26.3
その他	364,885	34.0
合計	3,694,966	23.0

(注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	899,816	38.4	1,157,535	12.6
F P D関連生産設備事業	727,106	28.3	5,081,724	23.2
半導体関連生産設備事業	575,854	49.9	899,503	42.0
物流機器及び家電関連生産設備事業	815,125	45.3	2,803,871	72.6
その他	670,059	88.8	304,137	123.4
合計	3,687,962	42.8	10,246,772	27.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	1,330,229	41.0
F P D関連生産設備事業	1,842,021	35.4
半導体関連生産設備事業	447,670	27.2
物流機器及び家電関連生産設備事業	377,470	15.1
その他	589,376	50.6
合計	4,586,770	33.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	2,656,423	19.3
シャープ(株)	1,512,622	11.0

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
シャープマニファクチャリングシステム(株)	697,085	15.2
シャープ(株)	532,956	11.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、世界同時不況の影響による景気の低迷が続いておりますが、各国政府・金融当局による金融・財政政策の発動により、一部に景気持ち直しの兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷や、先行きの不透明感から企業の設備投資に対する慎重な姿勢が強くなるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような厳しい市場環境のもと、当社グループにおきましても、設備投資の手控えの影響を受け、受注の大幅な減少など、厳しい状況が続いている中、緊急対策としての固定費の大幅な削減や抜本的な生産体制の見直しによる損益分岐売上高の引下げに加え、受注の拡大に向けての既存顧客の深耕、新規顧客の開拓などを積極的に展開してまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、売上高は45億86百万円（前年同期比66.7%減）、営業損失は7億96百万円（前年同期は10億67百万円の営業利益）、経常損失は8億22百万円（前年同期は8億94百万円の経常利益）、四半期純損失は、4億22百万円（前年同期は4億77百万円の四半期純利益）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、海外を中心とした積極的な受注活動を展開したことにより、引合案件は増加しつつあるものの、第2四半期連結会計期間としては、受注、売上とも厳しい状況で推移したため、売上高は13億30百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

2)FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業

FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業におきましては、国内および中国において、パネルメーカーの設備投資が活発化してきており、積極的な受注活動を展開し、引合案件は増加しておりますが、売上高につきましては計上時期の谷間になったこともあり、売上高は18億42百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

3)半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体製造装置の設備投資の回復の兆しは見られるものの、第2四半期連結会計期間としては、売上高は4億47百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

4)物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、薄型テレビをはじめとする家電業界向けの設備の売上の低迷およびタイヤ業界の設備投資の手控えの影響を受け、売上高は3億77百万円（前年同期比84.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

1)日本

日本においては、FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業および自動車関連生産設備事業の売上の低迷により、売上高は41億90百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

2)アジア

アジアにおいては、FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業および家電関連生産設備事業の売上の低迷により、売上高は3億4百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

3)北米

北米においては、自動車関連生産設備事業および物流機器及び家電関連生産設備事業の売上の低迷により、売上高は1億83百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

4)欧州

欧州においては、家電関連生産設備事業の売上の低迷により、売上高は46百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

(注) 前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結会計期間分を「第5経理の状況」の「所在地別セグメント情報」に記載している通り、変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前四半期連結会計期間末に比べて11億51百万円減少し、113億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失6億99百万円に対し、売上債権の減少33億7百万円、たな卸資産の減少10億46百万円、仕入債務の減少26億56百万円等により7億25百万円の収入（前年同四半期は18億82百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出79百万円等により、98百万円の支出（前年同四半期は6億48百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出24億56百万円等により、17億88百万円の支出（前年同四半期は24億円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億26百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平田 耕也	熊本県熊本市	994,462	9.25
平田機工社員持株会	東京都品川区戸越三丁目9番20号	766,610	7.13
平田 紀生	奈良県生駒市	575,162	5.35
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	500,000	4.65
平田 宏之	熊本県熊本市	464,972	4.32
平田 満	熊本県合志市	457,629	4.25
平田 雄一郎	熊本県熊本市	401,700	3.73
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	376,000	3.50
平田 滋夫	熊本県熊本市	363,044	3.38
有限会社コンパス	熊本県熊本市渡鹿5-5-22	224,000	2.08
計	—	5,123,579	47.64

(注) 上記のほか、自己株式が249,387株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,600	105,056	—
単元未満株式	普通株式 1,190	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	105,056	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,300	—	249,300	2.32
計	—	249,300	—	249,300	2.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	460	434	550	538	548	518
最低(円)	405	390	405	440	453	455

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,338,271	11,116,314
受取手形及び売掛金	16,805,542	20,482,087
商品及び製品	192,206	148,386
仕掛品	※3 4,417,025	10,203,088
原材料及び貯蔵品	322,718	320,412
繰延税金資産	1,406,293	1,776,783
その他	735,177	958,667
貸倒引当金	△114,008	△128,231
流動資産合計	35,103,226	44,877,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,075,957	5,153,979
機械装置及び運搬具（純額）	1,097,105	1,186,347
工具、器具及び備品（純額）	517,366	557,529
土地	9,875,650	9,866,107
建設仮勘定	—	1,496
有形固定資産合計	※1 16,566,080	※1 16,765,461
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	310,670	265,659
のれん	38,655	45,631
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	392,483	354,448
投資その他の資産		
投資その他の資産	※2 4,964,266	※2 5,708,243
固定資産合計	21,922,830	22,828,152
資産合計	57,026,056	67,705,661

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,786,422	10,877,407
短期借入金	12,316,698	16,561,383
1年内返済予定の長期借入金	5,170,775	1,664,867
1年内償還予定の社債	850,000	850,000
未払金	377,916	759,428
未払費用	1,054,520	1,184,193
未払法人税等	53,440	127,510
前受金	1,563,570	1,169,575
賞与引当金	71,479	116,399
役員賞与引当金	—	8,640
製品保証引当金	418,959	512,358
工事損失引当金	※3 4,584	—
その他	386,895	257,228
流動負債合計	26,055,262	34,088,992
固定負債		
社債	2,425,000	2,850,000
長期借入金	6,127,994	8,707,549
繰延税金負債	24,759	13,678
再評価に係る繰延税金負債	2,681,756	2,681,916
退職給付引当金	1,849,273	1,966,026
役員退職慰労引当金	683,713	664,255
その他	143,686	117,603
固定負債合計	13,936,184	17,001,030
負債合計	39,991,447	51,090,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,222,701	8,066,924
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	12,936,151	12,780,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,545	280,552
繰延ヘッジ損益	14,262	4,439
土地再評価差額金	3,841,679	3,841,915
為替換算調整勘定	△375,110	△557,105
評価・換算差額等合計	3,826,375	3,569,801
少数株主持分	272,081	265,461
純資産合計	17,034,609	16,615,638
負債純資産合計	57,026,056	67,705,661

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	20,354,085	16,785,672
売上原価	16,702,320	14,193,586
売上総利益	3,651,765	2,592,086
販売費及び一般管理費	※1 3,178,336	※1 2,294,806
営業利益	473,428	297,279
営業外収益		
受取利息	8,286	2,746
受取配当金	12,249	11,764
為替差益	—	65,814
原材料等売却益	19,354	3,543
保険配当金	16,743	19,036
その他	35,505	39,587
営業外収益合計	92,139	142,493
営業外費用		
支払利息	204,338	153,230
為替差損	74,904	—
コミットメントフィー	70,125	—
その他	22,816	44,974
営業外費用合計	372,184	198,205
経常利益	193,382	241,568
特別利益		
固定資産売却益	79	1,520
貸倒引当金戻入額	654	596,029
その他	—	15,300
特別利益合計	734	612,849
特別損失		
固定資産除却損	15,351	977
固定資産売却損	1,294	27
投資有価証券評価損	44,871	—
貸倒引当金繰入額	—	39,409
その他	420	—
特別損失合計	61,937	40,415
税金等調整前四半期純利益	132,179	814,002
法人税等	※2 133,918	※2 545,726
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,142	7,667
四半期純利益	12,403	260,607

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	13,757,214	4,586,770
売上原価	11,202,388	4,271,282
売上総利益	2,554,825	315,488
販売費及び一般管理費	※1 1,486,906	※1 1,111,935
営業利益又は営業損失(△)	1,067,919	△796,447
営業外収益		
受取利息	4,308	1,622
受取配当金	11,503	11,412
為替差益	—	37,039
原材料等売却益	11,795	2,021
保険配当金	16,743	—
その他	14,278	16,598
営業外収益合計	58,628	68,693
営業外費用		
支払利息	91,529	72,871
為替差損	58,282	—
コミットメントフィー	70,125	—
その他	11,996	22,136
営業外費用合計	231,933	95,007
経常利益又は経常損失(△)	894,614	△822,760
特別利益		
固定資産売却益	79	1,520
貸倒引当金戻入額	654	146,183
その他	—	15,300
特別利益合計	734	163,004
特別損失		
固定資産除却損	13,291	646
固定資産売却損	1,218	7
投資有価証券評価損	7,681	—
貸倒引当金繰入額	—	39,409
その他	420	—
特別損失合計	22,611	40,064
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	872,737	△699,821
法人税等	※2 395,894	※2 △284,530
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△796	7,706
四半期純利益又は四半期純損失(△)	477,639	△422,998

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,179	814,002
減価償却費	424,908	445,615
のれん償却額	7,200	6,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,889	△629,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,540	△45,782
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,900	△8,640
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	25,465	△93,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△185,488	△116,753
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,364	19,457
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,584
受取利息及び受取配当金	△20,535	△14,511
支払利息	204,338	153,230
為替差損益 (△は益)	141,292	△105,998
固定資産売却損益 (△は益)	1,214	△1,492
固定資産除却損	15,351	977
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,871	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,336,132	5,352,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,763,890	5,799,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,774,924	△7,387,213
未払費用の増減額 (△は減少)	△467,197	△138,826
前受金の増減額 (△は減少)	580,974	294,984
その他	△368,231	△74,433
小計	△183,323	4,274,726
利息及び配当金の受取額	22,321	16,372
利息の支払額	△293,206	△152,661
法人税等の支払額	△1,077,626	△38,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,531,834	4,099,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,682	△9,199
有形固定資産の取得による支出	△1,345,715	△54,364
有形固定資産の売却による収入	876	6,238
無形固定資産の取得による支出	△35,587	△87,219
定期預金の預入による支出	△67,600	—
少数株主からの追加取得による支出	△7,299	△4,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464,008	△149,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,153,964	△4,154,053
長期借入れによる収入	2,803,268	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△986,773	△873,481
社債の償還による支出	△500,000	△425,000
配当金の支払額	△266,060	△105,067
その他	—	△25,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,204,399	△3,783,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,499	54,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,057	221,956
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460	11,116,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,388,517	※ 11,338,271

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,719,745千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49,806千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,776,591千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,148,570千円</p> <p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、こ れに対応する工事損失引当金261,740千円(仕掛品 261,740千円)を相殺表示しております。 また、流動負債に表示しております工事損失引当金 の残高は、4,584千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,373,995千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,761,302千円</p> <p>3</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>給料及び賞与 1,096,409千円</p> <p>退職給付費用 74,063</p> <p>減価償却費 74,665</p> <p>賞与引当金繰入額 59,113</p> <p>貸倒引当金繰入額 12,634</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 31,645</p> <p>※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用につい ては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を 一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>給料及び賞与 877,555千円</p> <p>退職給付費用 101,210</p> <p>減価償却費 79,787</p> <p>賞与引当金繰入額 33,252</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,971</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 30,957</p> <p>※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用につい ては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を 一括し、「法人税等」として表示しております。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>給料及び賞与 534,507千円</p> <p>退職給付費用 37,210</p> <p>減価償却費 40,439</p> <p>賞与引当金繰入額 22,355</p> <p>貸倒引当金繰入額 17,949</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,115</p> <p>※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用につい ては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を 一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>給料及び賞与 403,417千円</p> <p>退職給付費用 48,883</p> <p>減価償却費 39,929</p> <p>賞与引当金繰入額 13,757</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,971</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,691</p> <p>※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用につい ては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を 一括し、「法人税等」として表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,458,317千円	現金及び預金勘定 11,338,271千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 69,800$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 5,388,517	現金及び現金同等物 11,338,271

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,756,090株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 249,387株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,929,148	334,227	1,229,078	264,760	13,757,214	—	13,757,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,524,599	208,320	306,404	15,409	2,054,733	(2,054,733)	—
計	13,453,747	542,547	1,535,482	280,169	15,811,947	(2,054,733)	13,757,214
営業利益又は営業損失(△)	1,144,642	△22,216	△12,070	4,934	1,115,289	(47,369)	1,067,919

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,066,983	292,601	181,175	46,010	4,586,770	—	4,586,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,816	11,975	2,380	561	138,733	(138,733)	—
計	4,190,799	304,576	183,555	46,572	4,725,504	(138,733)	4,586,770
営業利益又は営業損失(△)	△639,477	△62,690	△49,648	△64,325	△816,141	19,694	△796,447

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結会計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ752,939千円少なく計上されております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	16,084,017	843,725	2,999,435	426,907	20,354,085	—	20,354,085
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,772,384	256,008	544,706	16,527	3,589,626	(3,589,626)	—
計	18,856,401	1,099,734	3,544,141	443,434	23,943,712	(3,589,626)	20,354,085
営業利益又は営業損失（△）	363,562	△5,846	223,111	△87,722	493,105	(19,677)	473,428

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	15,475,568	867,513	297,050	145,539	16,785,672	—	16,785,672
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	174,158	27,256	11,779	1,860	215,056	(215,056)	—
計	15,649,727	894,770	308,830	147,400	17,000,728	(215,056)	16,785,672
営業利益又は営業損失（△）	690,837	△77,151	△216,109	△110,468	287,107	10,171	297,279

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ1,112,665千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,937,768	1,880,679	264,859	—	4,083,308
II 連結売上高（千円）					13,757,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	13.7	1.9	—	29.7

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	357,294	1,004,422	46,010	—	1,407,727
II 連結売上高（千円）					4,586,770
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	21.9	1.0	—	30.7

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,636,368	3,804,647	427,006	—	7,868,021
II 連結売上高（千円）					20,354,085
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	18.7	2.1	—	38.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,492,710	1,586,474	148,539	—	3,227,724
II 連結売上高（千円）					16,785,672
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	9.4	0.9	—	19.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…韓国、中国、台湾他

(2) 北米 …米国他

(3) 欧州 …英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,595.41円	1株当たり純資産額 1,556.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	12,403	260,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,403	260,607
期中平均株式数(千株)	10,642	10,506

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 44.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 40.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	477,639	△422,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	477,639	△422,998
期中平均株式数(千株)	10,642	10,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

平田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

平田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。